



沖縄県 令和6年度 超高齢社会に対応する公共私連携に関する万国津梁会議

# 【資料2】 万国津梁会議の背景と概要

# 令和6年度「万国津梁会議」

## 【万国津梁会議の目的】

沖縄21世紀ビジョンで目指す5つの将来像を実現し、新時代沖縄を構築するため、更なる政策を推進する必要があることから、優れた識見を有する有識者等の意見を聴取する。

	テーマ	分野	テーマの概要	担当課
1	沖縄県の平和行政	人権・平和	平和を希求する「沖縄のこころ」を普遍的な価値観として改めて整理し、沖縄戦の実相や教訓を次世代に継承する方策や、戦後80周年の機会に沖縄から世界に向けて改めて発信すべきメッセージについて、幅広い視点から議論を深めていく。	知事公室 平和・地域外交推進課
2	多文化共生社会の構築	情報・ネットワーク・行政	在留外国人等が住みやすい地域づくり、県民の異文化理解・国際理解の更なる促進など、多文化共生社会を構築していくための方策等について議論する。	文化観光スポーツ部 交流推進課
3	超高齢社会に対応する公共私連携	人財育成・教育・福祉・女性	高齢化の進展等に伴い生じる社会課題の解決に向けて、地域の多様な主体（公・共・私）が連携・協働するための課題や方策について幅広い視点から議論する。	保健医療介護部 地域包括ケア推進課

出典：沖縄県「県の今年度施策について」令和6年8月26日 沖縄県保健医療介護部 地域包括ケア推進課



## 万国津梁会議のテーマ設定の背景と目的

- 沖縄県では、沖縄県高齢者保健福祉計画において「高齢者の誰もが住み慣れた地域で、生き生きと安心して暮らし、お互い支え合う地域社会の実現」という基本理念を掲げ、団塊の世代が75歳以上となる令和7(2025)年及び団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22(2040)年を見据えたサービス基盤整備を進めているところである。
- そうした中、都道府県別に高齢者人口の伸び率を見た場合、他都道府県の伸び率が緩やかになる局面においても本県の増加は継続的な上昇が見込まれており、特に要介護認定者の割合が上昇する75歳以上人口の伸び率が突出して高くなることが予想され、今後の急激な高齢化への対応が急務となっている。
- 現在、高齢者の介護予防・日常生活支援のサービス提供は、医療介護専門職が主体となるものが多く、今後は高齢人口の増加や医療介護の担い手不足が一層強まることから、サービスの広がりや持続性に課題が生じている。
- そのため、県が広域的立場から、市町村と多様な主体(NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等)とを接続する枠組みを構築し、高齢者の生活課題に対応する多様な主体による連携・協働サービスの創出を支援していく必要がある。
- 令和6年度は「超高齢社会に対応する公共私連携」に関する万国津梁会議を設置し、広域的に活動する民間企業等と市町村及び地域住民等を接続するための枠組みを検討する。

万国津梁会議設置要綱第4条に基づき、委員を選定し、会議を開催。  
県内外の有識者9名による会議体。  
会議において取り纏められた提言書は、座長より、令和6年度中を目途に沖縄県知事に手交予定。



## 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた重点取組項目

取組項目	取組内内容
①高齢者の生活状況調査・分析業務	県内の60歳以上4,000人を無作為抽出し、生活全般の実態及び支援ニーズを総合的に把握するためのアンケート調査を実施する。
②県全体及び各市町村域内の現状分析等を円滑に行うために必要な仕組みの構築	県全体及び各市町村域内の現状分析、実情把握、地域課題分析、実績評価を円滑に行うために必要な仕組みの構築に向け、市町村及び沖縄県介護保険広域連合との話し合いを実施する。
③超高齢社会に対応する公共私 の連携に関する万国津梁会議	地域の多様な主体（公・共・私）が連携・協働しやすくなる枠組み（プラットフォーム）の構築に向けた課題と方策を議論する。
④地域の多様な主体による連 携・協働サービスモデル調査等 業務	生活支援コーディネーター等の意見と民間企業等の意見を収集し、地域の多様な主体による連携・協働サービスの全国の代表事例を調査のうえ、県内で応用可能なサービスモデルを整理する。
⑤生活に困窮している高齢者へ の緊急支援事業	物価高騰の影響等に直面する生活に困窮している高齢者の緊急支援を行うため、生活資材の調達・配送と付帯サービスを実施する。
⑥在宅医療、訪問看護支援事業	在宅医療の体制整備及び在宅医療・介護連携の支援並びに訪問看護総合支援センターの運営等を実施する。
⑦在宅医療・介護関係多職種ヒ アリング	在宅医療・介護連携の現状把握及び課題整理のための多職種ヒアリングを実施する。

出典：沖縄県「県の今年度施策について」令和6年8月26日 沖縄県保健医療介護部 地域包括ケア推進課



# 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた重点取組項目

重点取組項目	第8期計画	第9期沖縄県介護保険事業支援計画期間	
	R5	R6	R7～R8
(1)高齢者の生活実態と意識の把握	<p>⇔</p> <p>高齢者の生活困窮実態調査</p>	<p>⇔</p> <p>高齢者の生活状況調査・分析業務</p>	<p>人と人がつながり、支え合う気運の醸成</p> <p>⇔</p> <p>県全体及び各市町村域内の現状分析等を円滑に行うために必要な仕組みの構築</p> <p>⇔</p> <p>次期計画の作成</p>
(2)地域の多様な主体による連携・協働サービスの促進		<p>⇔</p> <p>超高齢社会に対応する公共私 の連携に関する万国津梁会議</p> <p>⇔</p> <p>地域の多様な主体による連携・協働 サービスモデル調査等業務</p> <p>⇔</p> <p>生活に困窮している高齢者 への緊急支援事業</p>	<p>多様な主体の連携による介護予防・日常生活支援サービスの創出や身寄りのない高齢者（孤独・孤立状態含む）への総合的な支援の提供に向けた施策の推進</p>
(3)地域の医療・介護連携の推進		<p>⇔</p> <p>在宅医療、訪問看護支援事業</p> <p>⇔</p> <p>在宅医療・介護関係多職種ヒアリング</p>	<p>地域における医療・介護連携の更なる促進</p>

※オレンジ色の矢印は6月補正事業

出典：沖縄県「県の今年度施策について」令和6年8月26日 沖縄県保健医療介護部 地域包括ケア推進課



## 会議の開催予定と実施体制

### ◇超高齢社会に対応する公共私連携に関する万国津梁会議 開催予定

	時期	内容
第1回	令和6年10月21日(月)	沖縄県の現状と課題の共有 本テーマにおける論点の整理
第2回	令和6年12月18日(水)	各論点に関する議論
第3回	令和7年2月7日(金)	提言書(案)に関する議論
—	令和7年3月(予定)	知事への提言書の手交

会議担当部署： 沖縄県保健医療介護部 地域包括ケア推進課  
事務局受託者： 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
会議運営事務の一部を株式会社海邦総研が担当。

